

〈 セミナーのご案内 〉

● 今回配布先を限定しておりますので、関係各位へのご閲覧につき、ご高配をお願いいたします。

回
覧

--	--	--	--	--

大学評価・情報シリーズ 24 (通算 483 回)

2010 年 12 月 2 日 (木)

2011 年 4 月へのバージョンアップ——

教育・事業情報のコンテンツと戦略的公表

大学評価・情報シリーズ 25 (通算 484 回)

2010 年 12 月 8 日 (水)

2011 年 4 月へのバージョンアップ——

財務・経営情報のコンテンツと戦略的公開

2011 年 4 月へのバージョンアップ——

教育・事業情報のコンテンツと戦略的公表

～義務・努力義務・任意の中で／Web サイトの編集力と進化～

- ※ 大学の教育情報公表に係る政策シナリオ／具体的な制度改正／公表の現状と事例／今後
- ※ [韓国] 大学情報公示制の導入と運用／13 領域・55 項目／評価認定制の廃止／自己評価制へ
- ※ [米国] 大学・団体の情報コンテンツ／新データベースにみる学習成果ベンチマーク
- ※ Web サイトでわかる発信力／情報への 4 者の温度差／こんな公表が社会評価を高める

● 講師陣 ●

- 石橋 晶 氏 / 文部科学省 高等教育局 大学振興課 課長補佐
金 性希 氏 / (独) 大学評価・学位授与機構 評価研究部 特別研究員
山田 礼子 氏 / 同志社大学 社会学部 教授、高等教育・学生研究センター長
小林 哲夫 氏 / 教育ジャーナリスト、朝日新聞出版『大学ランキング』編集統括

2010 年 12 月 2 日 (木) 剛堂会館 (明治薬科大学) (東京・麹町)

2011 年 4 月へのバージョンアップ——

財務・経営情報のコンテンツと戦略的公開

～中長期計画・事業計画・事業報告の P D C A サイクルの説明責任～

- ※ 大学法人のガバナンス情報の要件／事業報告書の新モデルと課題／事業情報の積極的公開へ
- ※ 101 大学の 09 年度版事業報告書の実態調査から／新事業報告書の公開項目と検証／進化へ
- ※ [神奈川大] 将来構想と中期実行計画／事業計画と予算／決算と事業報告の分かり易さ
- ※ [関西大] 資金運用の説明責任／学校会計はわからないへの回答／P D C A と財政基盤

● 講師陣 ●

- 西野 芳夫 氏 / 関東学院大学 経済学部 教授 前常務理事
大学法人の財務・経営情報の公開に関する調査研究会メンバー
山中 大樹 氏 / (学) 共立女子学園 総合企画室
浅沼 雅行 氏 / 成蹊大学 教務部 課長
永和田隆一 氏 / 神奈川大学 財務部 部長
重田 勝紀 氏 / (学) 関西大学 財務局 局長

2010 年 12 月 8 日 (水) 日本教育会館 (東京・神保町)



地域科学研究会 高等教育情報センター

[参加要領]

日時 : 大学評価・情報シリーズ 24 教育・事業情報のコンテンツと戦略的公表
2010年12月2日(木) 10:00~16:50

会場 : 剛堂会館(明治薬科大学) 会議室 (東京・麹町)
千代田区紀尾井町3-27 TEL 03-3234-7362

(東京メトロ有楽町線「麹町駅」1番出口より徒歩4分、またはJR中央・総武線「四ツ谷駅」麹町口より徒歩10分)

日時 : 大学評価・情報シリーズ 25 財務・経営情報のコンテンツと戦略的公開
2010年12月8日(水) 9:40~16:50

会場 : 日本教育会館 会議室 (東京・神保町)
千代田区一ツ橋2-6-2 TEL 03-3230-2833

(東京メトロ半蔵門線・都営新宿線/「神保町駅」A1番出口より徒歩3分 <http://www.jec.or.jp/koutuu/>)

参加費	ご一名 (資料代を含む)	メディア参加 (資料及び音声CD送付)
大学評価・情報シリーズ24 教育・事業情報のコンテンツと戦略的公表	40,000円 (消費税込)	41,000円(送料、消費税込)
大学評価・情報シリーズ25 財務・経営情報のコンテンツと戦略的公開	41,000円 (消費税込)	42,000円(送料、消費税込)

※参加費の払い戻しは致しません。申込者のご都合が悪いときには、代理の方がご出席ください。

申込方法 : 参加申込書に所要事項を記入のうえ FAX または Email にてご送付ください。
受講証と会場地図を送付しますので必ずご確認ください。

支払方法 : 銀行振込・郵便振替・当日払いがあります。

みずほ銀行麹町支店 普通 1159880 三菱東京UFJ銀行神田支店 普通 5829767

三井住友銀行麹町支店 普通 7411658 *郵便振替:00110-8-81660

すべての口座名 (株)地域科学研究会

(ご請求なき場合は振込受領書を領収書に代えさせていただきます)

インターネットでのご案内は⇒ <http://www.chiikikagaku-k.co.jp/> E-mail: kkj@chiikikagaku-k.co.jp

お申込み・お問合せ

地域科学研究会
高等教育情報センター

東京都千代田区一番町6-4 ライオンズ第2-106

TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993

キリトリ線(※参加申込みの折は必ずお送りください)

研修会参加申込書

2010年 月 日

■大学評価・情報シリーズ24 教育・事業情報のコンテンツと戦略的公表

当日参加 メディア参加

■大学評価・情報シリーズ25 財務・経営情報のコンテンツと戦略的公開

当日参加 メディア参加 (□に✓印を入れてください)

勤務先 _____

所在地 〒 _____

TEL _____

FAX _____

連絡部課・担当者 _____

参加者氏名	所属部課役職名	メールアドレス

(通信欄) 支払方法(□郵便振替 □当日払い □銀行振込) 必要書類(□請求書 □見積書)

※この個人情報は、本セミナーの一連の業務及び今後のご案内に使用させていただきます。

時間	講 義 項 目
<p>10:00 ～ 11:40</p>	<p>□ 大学の教育情報の公表と今後の課題 ～「大学における学び」の積極的発信のために～ 文部科学省 石橋 晶</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中央教育審議会における議論の全容 2. 教育情報の公表に関するこれまでの取組 3. 教育情報の公表の推進に関する中央教育審議会の議論 <ul style="list-style-type: none"> (1) 基本的考え方 (2) 具体的な制度改正 4. 教育情報の公表を巡る現状 <ul style="list-style-type: none"> (1) HPでの公表状況 (2) 教育研究目的の公表状況 (3) シラバスの作成・公表状況 (4) 自己点検・評価の実施・公表状況 (5) 具体的な事例 5. 財務・経営等の情報公開に関する現行制度 6. 教育情報の公表に関する今後の検討課題 〈質疑応答〉
<p>11:50 ～ 12:40</p>	<p>□ 韓国における大学情報公示制と自己評価制の導入と運営 大学評価・学位授与機構 金 性希</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学評価システムの発展 <ul style="list-style-type: none"> (1) 高等教育の現状 (2) 政府主導期から大学評価認定制まで (3) 評価制度の成果と問題点 2. 新しい質保証体制としての情報公示制と自己評価制 <ul style="list-style-type: none"> (1) 大学情報公示制の導入と運用 (2) 大学自己評価の義務化 (3) 外部評価・認証機関の認定制の推進 3. 新たな質保証体制の意義と課題 〈質疑応答〉
<p>13:40 ～ 15:10</p>	<p>□ 教育事業情報のコンテンツと戦略的公開 ～米国の大学・団体の公開項目／日本での進化シナリオ～ 同志社大学 山田 礼子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 米国における大学情報をめぐる議論 <ul style="list-style-type: none"> (1) スペリングス委員会における議論 (2) 学習成果の測定をめぐる議論 2. 米国における教育情報の実際 <ul style="list-style-type: none"> (1) アクレディテーションが求める教育情報の事例 (2) IPEDSの事例 3. 米国における新データベースの構築 <ul style="list-style-type: none"> (1) わかりやすい教育情報 (2) 新データベースにみる学習成果情報 (3) 新データベースにみるベンチマーキング 4. 日本への示唆 〈質疑応答〉
<p>15:20 ～ 16:50</p>	<p>□ Webサイトでわかる発信力—発信の思想 ～ノーベル賞発表／教育・研究分野でメディアが飛びつく情報とは～ 教育ジャーナリスト 小林 哲夫</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ノーベル賞受賞者が関係する大学の発信力 <ul style="list-style-type: none"> (1) 2010年 北海道大、倉敷芸術科学大 (2) 2008年 京都大、京都産業大、名古屋大 (3) ノーベル賞候補者の見極めと予定稿作成。総長談話 (4) 広報課職員が研究内容の概要を把握する 2. 情報公開義務化に伴うWeb サイト、パンフの活用 <ul style="list-style-type: none"> (1) 入学者&退学者情報の開示 (2) 金沢工業大、立命館大の開示姿勢 (3) 受験情報を公開したがるならい論理 (4) 情報に対する学長、理事長、教員、事務職員の4者の温度差 3. こんな情報公表が“社会評価”を高める <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育～学部学科レベルのAP・CP・DP／達成度評価法／GP等採択一覧／主要ゼミのテーマ一覧 (2) 研究～科研費等の外部資金獲得の実績 (3) 人財～理事・評議員・学部長・学科長の氏名とプロフィール／主要職員の氏名 (4) 連絡先～主要部課等のTEL・FAX・メールアドレス 〈質疑応答〉

